

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2025年7月18日[当初、2020年7月21日]まで (2010年9月30日設定)	
運用方針	日本国債20年型マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビード ファンド	日本国債20年型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 日本国債ファンド (毎月決算型)



第100期(決算日:2019年2月20日)
 第101期(決算日:2019年3月20日)
 第102期(決算日:2019年4月22日)
 第103期(決算日:2019年5月20日)
 第104期(決算日:2019年6月20日)
 第105期(決算日:2019年7月22日)



信託期間を従来の2020年7月21日から2025年7月18日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本国債ファンド(毎月決算型)」は、去る7月22日に第105期の決算を行いましたので、法令に基づいて第100期～第105期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

国内金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の強まりを背景に米国金利が低下したことから、低下傾向となりました。

運用のポイント

イールドカーブ分析による割高・割安判断や、金利見通しに基づいた運用を行いました。

金利見通しに基づいたデュレーション（平均回収期間や金利感応度）の調整

当作成期首からは、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策に加え、FRBの利上げスタンスからの転換等を背景に、国内金利の上昇余地は乏しいと判断、2019年2月下旬にかけて比較的長めのデュレーションを維持しました。3月以降は、市場環境に応じてデュレーション調整を行いましたが、作成期末のデュレーションは長めとしております。

イールドカーブ分析に基づく投資年限の調整

中短期ゾーンの金利は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響等によりマイナス圏となっていることから、

他の年限と比較して割高と判断し、投資金額は抑制しました。一方、15～20年ゾーンについては、他の年限に比べ、リターンが見込めるとの判断から、比較的多めに保有しています。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

設備投資は企業収益や業況感が総じて良好な水準を維持する中、増加傾向にあります。一方、輸出や生産は弱めの動きとなっており、個人消費も盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。

国内金利は、欧米の金融緩和観測を背景に、金利上昇余地の乏しい展開を予想します。今後も、イールドカーブ分析に基づく割高・割安判断や、金利見通しに基づいた運用を行っていく所存です。



債券運用部
ファンドマネージャー
小口 正之

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円		%		%	%	%	百万円
76期(2017年2月20日)	10,283	15		△0.4	177.84	△0.4	97.2	—	14,551
77期(2017年3月21日)	10,319	15		0.5	178.79	0.5	96.7	—	14,458
78期(2017年4月20日)	10,359	15		0.5	179.78	0.6	98.3	—	14,527
79期(2017年5月22日)	10,318	15		△0.3	179.37	△0.2	97.1	—	14,666
80期(2017年6月20日)	10,315	15		0.1	179.57	0.1	96.6	—	14,861
81期(2017年7月20日)	10,272	15		△0.3	179.14	△0.2	96.1	—	14,971
82期(2017年8月21日)	10,301	15		0.4	179.89	0.4	94.0	—	15,196
83期(2017年9月20日)	10,292	15		0.1	179.98	0.1	95.6	—	14,845
84期(2017年10月20日)	10,233	15		△0.4	179.33	△0.4	97.0	—	15,257
85期(2017年11月20日)	10,253	15		0.3	179.88	0.3	95.0	—	15,656
86期(2017年12月20日)	10,238	15		0.0	179.96	0.0	93.1	—	15,760
87期(2018年1月22日)	10,201	15		△0.2	179.62	△0.2	94.5	—	16,041
88期(2018年2月20日)	10,204	15		0.2	179.93	0.2	95.8	—	16,174
89期(2018年3月20日)	10,231	15		0.4	180.68	0.4	92.1	—	15,890
90期(2018年4月20日)	10,194	15		△0.2	180.35	△0.2	93.6	1.0	15,067
91期(2018年5月21日)	10,182	15		0.0	180.42	0.0	93.2	1.0	15,191
92期(2018年6月20日)	10,191	15		0.2	180.85	0.2	90.7	—	15,465
93期(2018年7月20日)	10,191	15		0.1	181.20	0.2	91.2	—	15,728
94期(2018年8月20日)	10,094	15		△0.8	179.81	△0.8	96.3	—	15,557
95期(2018年9月20日)	10,063	15		△0.2	179.56	△0.1	99.0	△1.0	15,442
96期(2018年10月22日)	10,017	15		△0.3	179.03	△0.3	92.1	3.0	15,165
97期(2018年11月20日)	10,053	15		0.5	180.03	0.6	96.5	2.0	15,161
98期(2018年12月20日)	10,117	15		0.8	181.37	0.7	95.4	3.0	15,119
99期(2019年1月21日)	10,146	15		0.4	182.14	0.4	94.4	3.0	15,134
100期(2019年2月20日)	10,186	15		0.5	183.07	0.5	95.3	1.0	15,145
101期(2019年3月20日)	10,173	15		0.0	183.16	0.0	92.7	1.7	17,491
102期(2019年4月22日)	10,160	15		0.0	183.23	0.0	93.8	△0.9	17,398
103期(2019年5月20日)	10,159	15		0.1	183.52	0.2	93.6	△0.9	17,592
104期(2019年6月20日)	10,291	15		1.4	185.92	1.3	98.3	△1.1	13,390
105期(2019年7月22日)	10,238	15		△0.4	185.38	△0.3	96.4	△1.1	13,640

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村證券株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	NOMURA-BPI/Ladder 20年	騰 落 率		
第100期	(期 首) 2019年1月21日	円 10,146	% —	182.14	% —	% 94.4	% 3.0
	1月末	10,164	0.2	182.43	0.2	94.1	3.0
	(期 末) 2019年2月20日	10,201	0.5	183.07	0.5	95.3	1.0
第101期	(期 首) 2019年2月20日	10,186	—	183.07	—	95.3	1.0
	2月末	10,170	△0.2	182.80	△0.1	92.1	—
	(期 末) 2019年3月20日	10,188	0.0	183.16	0.0	92.7	1.7
第102期	(期 首) 2019年3月20日	10,173	—	183.16	—	92.7	1.7
	3月末	10,225	0.5	184.11	0.5	93.6	1.8
	(期 末) 2019年4月22日	10,175	0.0	183.23	0.0	93.8	△0.9
第103期	(期 首) 2019年4月22日	10,160	—	183.23	—	93.8	△0.9
	4月末	10,173	0.1	183.53	0.2	93.6	△0.9
	(期 末) 2019年5月20日	10,174	0.1	183.52	0.2	93.6	△0.9
第104期	(期 首) 2019年5月20日	10,159	—	183.52	—	93.6	△0.9
	5月末	10,217	0.6	184.54	0.6	92.5	△0.9
	(期 末) 2019年6月20日	10,306	1.4	185.92	1.3	98.3	△1.1
第105期	(期 首) 2019年6月20日	10,291	—	185.92	—	98.3	△1.1
	6月末	10,261	△0.3	185.52	△0.2	97.3	△1.1
	(期 末) 2019年7月22日	10,253	△0.4	185.38	△0.3	96.4	△1.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第100期～第105期：2019年1月22日～2019年7月22日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第100期首	10,146円
第105期末	10,238円
既払分配金	90円
騰落率	1.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

第100期～第105期：2019年1月22日～2019年7月22日

投資環境について

▶ 債券市況

国内金利は低下しました。

国内金利は、F R Bによる利下げ観測の強まりを背景に米国金利が低下したことなどから、低下基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）

当ファンドは日本国債20年型マザーファンドを通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象としています。マザーファンドへの投資比率は、運用の基本方針にしたがい概ね100%を維持しました。

▶ 日本国債20年型マザーファンド

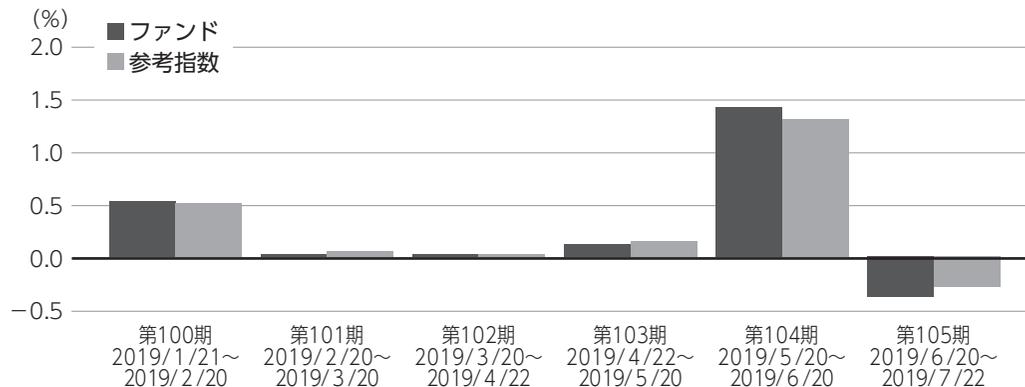
残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。F R Bの利上げスタンスからの転換等を背景に、国内

金利は上昇余地の乏しい展開を見込み、2019年2月下旬にかけて比較的長めのデュレーションを維持しました。3月以降は、市場環境に応じてデュレーション調整を行いました。作成期末のデュレーションは長めとしております。また、割安と判断している残存15年超については、多めの保有を維持しました。ファンド全体のデュレーションは、9.0～10.3年程度で調節しました。また、デュレーション調整のため、割高と判断した債券先物を売建てています。

第100期～第105期：2019年1月22日～2019年7月22日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNOMURA-BPI/Ladder 20年です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月20日	2019年6月21日～ 2019年7月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.147%)	15 (0.147%)	15 (0.147%)	15 (0.147%)	15 (0.146%)	15 (0.146%)
当期の収益	9	6	8	7	9	8
当期の収益以外	5	8	6	7	6	7
翌期繰越分配対象額	1,008	1,000	993	986	980	974

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）

日本国債20年型マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 日本国債20年型マザーファンド

安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面10.1年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

2019年1月22日～2019年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	第100期～第105期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	7	0.073	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(3)	(0.031)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.031)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	7	0.075	

作成期中の平均基準価額は、10,201円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

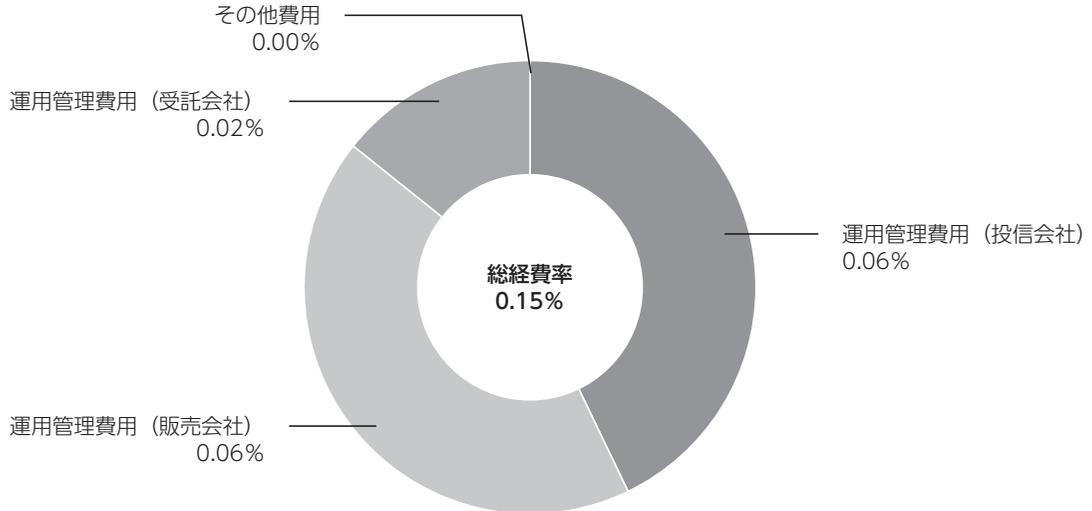
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月22日～2019年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第100期～第105期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本国債20年型マザーファンド	千口 3,103,735	千円 3,791,096	千口 4,527,565	千円 5,571,084

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月22日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<日本国債20年型マザーファンド>

区 分	第100期～第105期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
公社債	百万円 4,149	百万円 1,607	% 38.7	百万円 5,367	百万円 2,323	% 43.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第99期末	第105期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	12,471,182	11,047,352	13,635,746

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	第105期末	
	評 価 額	比 率
日本国債20年型マザーファンド	千円 13,635,746	% 99.5
コール・ローン等、その他	65,704	0.5
投資信託財産総額	13,701,450	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
	2019年2月20日現在	2019年3月20日現在	2019年4月22日現在	2019年5月20日現在	2019年6月20日現在	2019年7月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,188,965,749	17,540,622,425	17,437,748,939	17,631,922,510	14,429,409,398	13,701,450,947
コール・ローン等	76,672,180	91,887,260	63,252,050	83,092,369	151,108,114	65,704,011
日本国債20年型マザーファンド(評価額)	15,107,718,641	17,448,735,165	17,355,634,352	17,548,830,141	14,265,908,735	13,635,746,936
未収入金	4,574,928	—	18,862,537	—	12,392,549	—
(B) 負債	43,476,055	49,136,456	38,848,121	39,267,854	1,039,024,979	60,734,416
未払収益分配金	22,304,120	25,791,991	25,688,456	25,975,256	19,518,052	19,984,949
未払解約金	19,515,909	20,501,930	11,071,167	11,513,803	1,017,635,887	39,177,723
未払信託報酬	1,615,520	2,804,151	2,037,430	1,735,271	1,825,111	1,533,197
未払利息	129	156	144	149	315	128
その他未払費用	40,377	38,228	50,924	43,375	45,614	38,419
(C) 純資産総額(A-B)	15,145,489,694	17,491,485,969	17,398,900,818	17,592,654,656	13,390,384,419	13,640,716,531
元本	14,869,413,854	17,194,661,013	17,125,637,453	17,316,837,525	13,012,034,899	13,323,299,480
次期繰越損益金	276,075,840	296,824,956	273,263,365	275,817,131	378,349,520	317,417,051
(D) 受益権総口数	14,869,413,854口	17,194,661,013口	17,125,637,453口	17,316,837,525口	13,012,034,899口	13,323,299,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,186円	10,173円	10,160円	10,159円	10,291円	10,238円

○損益の状況

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月20日	2019年6月21日～ 2019年7月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,543	△ 1,853	△ 3,575	△ 2,644	△ 4,510	△ 4,483
受取利息	—	7	—	—	8	—
支払利息	△ 2,543	△ 1,860	△ 3,575	△ 2,644	△ 4,518	△ 4,483
(B) 有価証券売買損益	82,635,443	5,394,892	4,848,133	26,877,987	189,207,415	△ 46,421,536
売買益	83,405,755	9,306,414	7,608,645	27,275,078	227,236,036	957,030
売買損	△ 770,312	△ 3,911,522	△ 2,760,512	△ 397,091	△ 38,028,621	△ 47,378,566
(C) 信託報酬等	△ 1,655,897	△ 2,842,379	△ 2,088,354	△ 1,778,646	△ 1,870,725	△ 1,571,616
(D) 当期損益金(A+B+C)	80,977,003	2,550,660	2,756,204	25,096,697	187,332,180	△ 47,997,635
(E) 前期繰越損益金	△ 322,790,825	△ 259,122,457	△ 276,477,393	△ 298,422,194	△ 210,558,570	△ 34,277,413
(F) 追加信託差損益金	540,193,782	579,188,744	572,673,010	575,117,884	421,093,962	419,677,048
(配当等相当額)	(1,464,964,703)	(1,700,224,611)	(1,695,144,640)	(1,714,314,176)	(1,283,057,225)	(1,306,130,545)
(売買損益相当額)	(△ 924,770,921)	(△1,121,035,867)	(△1,122,471,630)	(△1,139,196,292)	(△ 861,963,263)	(△ 886,453,497)
(G) 計(D+E+F)	298,379,960	322,616,947	298,951,821	301,792,387	397,867,572	337,402,000
(H) 収益分配金	△ 22,304,120	△ 25,791,991	△ 25,688,456	△ 25,975,256	△ 19,518,052	△ 19,984,949
次期繰越損益金(G+H)	276,075,840	296,824,956	273,263,365	275,817,131	378,349,520	317,417,051
追加信託差損益金	540,193,782	579,188,744	572,673,010	568,191,149	413,286,741	410,350,738
(配当等相当額)	(1,465,052,708)	(1,701,661,992)	(1,695,294,045)	(1,707,537,897)	(1,275,588,377)	(1,297,102,484)
(売買損益相当額)	(△ 924,858,926)	(△1,122,473,248)	(△1,122,621,035)	(△1,139,346,748)	(△ 862,301,636)	(△ 886,751,746)
分配準備積立金	34,682,203	18,638,577	6,396,403	4,719	665,248	1,243,900
繰越損益金	△ 298,800,145	△ 301,002,365	△ 305,806,048	△ 292,378,737	△ 35,602,469	△ 94,177,587

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 14,917,286,054円
 作成期中追加設定元本額 4,567,409,995円
 作成期中一部解約元本額 6,161,396,569円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0238円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月20日	2019年6月21日～ 2019年7月22日
費用控除後の配当等収益額	13,575,340円	10,404,340円	13,834,836円	12,677,932円	12,372,680円	11,249,853円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,465,052,708円	1,701,661,992円	1,695,294,045円	1,714,464,632円	1,283,395,598円	1,306,428,794円
分配準備積立金額	43,410,983円	34,026,228円	18,250,023円	6,375,308円	3,399円	652,686円
当ファンドの分配対象収益額	1,522,039,031円	1,746,092,560円	1,727,378,904円	1,733,517,872円	1,295,771,677円	1,318,331,333円
1万円当たり収益分配対象額	1,023円	1,015円	1,008円	1,001円	995円	989円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	22,304,120円	25,791,991円	25,688,456円	25,975,256円	19,518,052円	19,984,949円

○分配金のお知らせ

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①信託期間を従来の2020年7月21日から2025年7月18日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2019年4月20日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本国債20年型マザーファンド

《第9期》決算日2019年7月22日

[計算期間：2018年7月21日～2019年7月22日]

「日本国債20年型マザーファンド」は、7月22日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の国債を主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2015年7月21日)	11,264	2.9	170.38	2.6	96.5	—	5,731
6期(2016年7月20日)	12,248	8.7	184.50	8.3	95.2	—	17,282
7期(2017年7月20日)	11,903	△2.8	179.14	△2.9	96.3	—	14,936
8期(2018年7月20日)	12,048	1.2	181.20	1.2	91.4	—	15,690
9期(2019年7月22日)	12,343	2.4	185.38	2.3	96.4	△1.1	13,636

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村証券株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年7月20日	円	%		%	%	%
	12,048	—	181.20	—	91.4	—
7 月 末	12,001	△0.4	180.55	△0.4	94.3	—
8 月 末	11,943	△0.9	179.66	△0.9	96.4	—
9 月 末	11,919	△1.1	179.33	△1.0	98.8	△1.0
10 月 末	11,937	△0.9	179.59	△0.9	92.9	3.0
11 月 末	11,993	△0.5	180.40	△0.4	96.3	2.0
12 月 末	12,094	0.4	181.85	0.4	94.2	3.0
2019年1 月 末	12,139	0.8	182.43	0.7	94.3	3.0
2 月 末	12,166	1.0	182.80	0.9	91.6	—
3 月 末	12,251	1.7	184.11	1.6	93.8	1.8
4 月 末	12,208	1.3	183.53	1.3	93.9	△0.9
5 月 末	12,281	1.9	184.54	1.8	92.8	△0.9
6 月 末	12,351	2.5	185.52	2.4	97.3	△1.1
(期 末) 2019年7月22日						
	12,343	2.4	185.38	2.3	96.4	△1.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について**◎ 債券市況**

国内金利は低下しました。

- ・ 日本銀行が2018年7月末の金融政策決定会合において、長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げスタンスが転換し、利下げ観測が強まったことを受けて米国金利が低下したことなどから、国内金利は低下基調となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。2018年7月下旬から11月中旬にかけては、日本銀行の金融政策を背景に、国内金利は低下しにくいものと判断し、比較的短めのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を基本に調整しました。その後、11月中旬以降は、FRBの利上げスタンスからの転換等により、国内金利は上昇余地の乏しい展開を見込み、比較的長めのデュレーションを基本としました。また、割安と判断している残存15年超については、2018年11月中旬以降、多めの保有を維持しました。ファンド全体のデュレーションは、8.4～10.3年程度で調節しました。また、デュレーション調整のため、割高と判断した債券先物を売建てています。

○ 今後の運用方針

- ・ 安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ ファンド全体のデュレーションは、当面10.1年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,103円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月21日～2019年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 8,366,072	千円 9,617,568 (160,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 3,629	百万円 3,633	百万円 1,512	百万円 1,360

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 8,366	百万円 2,689	32.1	百万円 9,617	百万円 3,234	33.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 11,605,000	千円 13,143,574	% 96.4	% —	% 79.9	% 9.4	% 7.1
合 計	11,605,000	13,143,574	96.4	—	79.9	9.4	7.1

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利率	額面金額	評価額		
国債証券	%	千円	千円		
第389回利付国債(2年)	0.1	50,000	50,124		2020/6/1
第397回利付国債(2年)	0.1	250,000	251,130		2021/2/1
第125回利付国債(5年)	0.1	60,000	60,202		2020/9/20
第128回利付国債(5年)	0.1	80,000	80,460		2021/6/20
第135回利付国債(5年)	0.1	410,000	414,911		2023/3/20
第136回利付国債(5年)	0.1	220,000	222,862		2023/6/20
第137回利付国債(5年)	0.1	170,000	172,356		2023/9/20
第306回利付国債(10年)	1.4	110,000	111,162		2020/3/20
第313回利付国債(10年)	1.3	190,000	194,723		2021/3/20
第319回利付国債(10年)	1.1	70,000	72,195		2021/12/20
第330回利付国債(10年)	0.8	10,000	10,430		2023/9/20
第334回利付国債(10年)	0.6	10,000	10,414		2024/6/20
第336回利付国債(10年)	0.5	20,000	20,805		2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	130,000	134,732		2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	50,000	51,902		2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4	110,000	114,367		2025/9/20
第342回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,453		2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	50,000	51,176		2026/6/20
第345回利付国債(10年)	0.1	50,000	51,263		2026/12/20
第347回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,523		2027/6/20
第348回利付国債(10年)	0.1	70,000	71,861		2027/9/20
第351回利付国債(10年)	0.1	180,000	184,645		2028/6/20
第352回利付国債(10年)	0.1	50,000	51,256		2028/9/20
第353回利付国債(10年)	0.1	50,000	51,242		2028/12/20
第354回利付国債(10年)	0.1	30,000	30,734		2029/3/20
第1回利付国債(30年)	2.8	30,000	38,931		2029/9/20
第43回利付国債(20年)	2.9	7,000	7,034		2019/9/20
第44回利付国債(20年)	2.5	95,000	96,695		2020/3/20
第47回利付国債(20年)	2.2	10,000	10,278		2020/9/21
第48回利付国債(20年)	2.5	100,000	103,820		2020/12/21
第52回利付国債(20年)	2.1	60,000	62,992		2021/9/21
第54回利付国債(20年)	2.2	60,000	63,480		2021/12/20
第58回利付国債(20年)	1.9	70,000	74,700		2022/9/20
第63回利付国債(20年)	1.8	60,000	64,779		2023/6/20
第64回利付国債(20年)	1.9	45,000	49,006		2023/9/20
第66回利付国債(20年)	1.8	20,000	21,804		2023/12/20
第70回利付国債(20年)	2.4	37,000	41,821		2024/6/20
第72回利付国債(20年)	2.1	70,000	78,498		2024/9/20
第81回利付国債(20年)	2.0	60,000	68,341		2025/9/20
第82回利付国債(20年)	2.1	120,000	137,432		2025/9/20
第88回利付国債(20年)	2.3	110,000	129,448		2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	130,000	152,890		2026/9/20
第91回利付国債(20年)	2.3	65,000	76,918		2026/9/20
第95回利付国債(20年)	2.3	50,000	60,094		2027/6/20
第97回利付国債(20年)	2.2	390,000	467,851		2027/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第101回利付国債	(20年)	2.4	61,000	74,840	2028/3/20
第102回利付国債	(20年)	2.4	80,000	98,599	2028/6/20
第103回利付国債	(20年)	2.3	160,000	195,752	2028/6/20
第105回利付国債	(20年)	2.1	415,000	502,203	2028/9/20
第111回利付国債	(20年)	2.2	20,000	24,678	2029/6/20
第113回利付国債	(20年)	2.1	280,000	343,943	2029/9/20
第115回利付国債	(20年)	2.2	160,000	198,923	2029/12/20
第116回利付国債	(20年)	2.2	230,000	286,984	2030/3/20
第118回利付国債	(20年)	2.0	20,000	24,618	2030/6/20
第121回利付国債	(20年)	1.9	420,000	513,945	2030/9/20
第125回利付国債	(20年)	2.2	60,000	75,963	2031/3/20
第128回利付国債	(20年)	1.9	80,000	98,748	2031/6/20
第130回利付国債	(20年)	1.8	410,000	502,807	2031/9/20
第132回利付国債	(20年)	1.7	10,000	12,170	2031/12/20
第134回利付国債	(20年)	1.8	280,000	345,102	2032/3/20
第140回利付国債	(20年)	1.7	390,000	477,890	2032/9/20
第142回利付国債	(20年)	1.8	50,000	62,069	2032/12/20
第146回利付国債	(20年)	1.7	540,000	667,164	2033/9/20
第147回利付国債	(20年)	1.6	60,000	73,463	2033/12/20
第148回利付国債	(20年)	1.5	80,000	96,948	2034/3/20
第149回利付国債	(20年)	1.5	70,000	84,958	2034/6/20
第150回利付国債	(20年)	1.4	340,000	408,146	2034/9/20
第151回利付国債	(20年)	1.2	40,000	46,855	2034/12/20
第152回利付国債	(20年)	1.2	220,000	258,101	2035/3/20
第153回利付国債	(20年)	1.3	280,000	333,138	2035/6/20
第154回利付国債	(20年)	1.2	130,000	152,743	2035/9/20
第155回利付国債	(20年)	1.0	200,000	228,692	2035/12/20
第158回利付国債	(20年)	0.5	520,000	551,371	2036/9/20
第160回利付国債	(20年)	0.7	390,000	426,527	2037/3/20
第161回利付国債	(20年)	0.6	110,000	118,323	2037/6/20
第162回利付国債	(20年)	0.6	290,000	311,692	2037/9/20
第164回利付国債	(20年)	0.5	310,000	327,313	2038/3/20
第165回利付国債	(20年)	0.5	170,000	179,292	2038/6/20
第166回利付国債	(20年)	0.7	350,000	381,941	2038/9/20
第167回利付国債	(20年)	0.5	200,000	210,620	2038/12/20
第168回利付国債	(20年)	0.4	130,000	134,282	2039/3/20
合	計		11,605,000	13,143,574	

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 —	百万円 153

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,143,574	96.4
コール・ローン等、その他	492,618	3.6
投資信託財産総額	13,636,192	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,636,192,563
コール・ローン等	451,071,056
公社債(評価額)	13,143,574,270
未収利息	40,410,000
前払費用	627,237
差入委託証拠金	510,000
(B) 負債	162,733
未払金	161,080
未払利息	880
その他未払費用	773
(C) 純資産総額(A-B)	13,636,029,830
元本	11,047,352,294
次期繰越損益金	2,588,677,536
(D) 受益権総口数	11,047,352,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,343円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,022,612,304円
 期中追加設定元本額 3,442,027,034円
 期中一部解約元本額 5,417,287,044円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2343円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ日本国債ファンド(毎月決算型) 11,047,352,294円

○損益の状況

(2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	169,871,606
受取利息	170,342,005
支払利息	△ 470,399
(B) 有価証券売買損益	212,651,090
売買益	277,698,350
売買損	△ 65,047,260
(C) 先物取引等取引損益	3,157,640
取引益	5,968,960
取引損	△ 2,811,320
(D) 保管費用等	△ 7,754
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	385,672,582
(F) 前期繰越損益金	2,667,535,325
(G) 追加信託差損益金	753,860,990
(H) 解約差損益金	△1,218,391,361
(I) 計(E+F+G+H)	2,588,677,536
次期繰越損益金(I)	2,588,677,536

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。